



今週のPOINT

国内株式市場

ハイテクはしばらく見極め、金融や内需好業績株に関心

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

夢の街創造委員会【JASDAQ 2484】ほか

テーマ別分析

国内大手企業も相次ぎシェアリングエコノミーへ

話題のレポート

「ヘルスケア×ICT」の潜在成長力に注目

スクリーニング分析

ヘッジファンド決算末を通過して好ファンダメンタルズ銘柄に注目へ

好ファンダメンタルズ銘柄を積極物色へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日本M&Aセンター〈2127〉東証1部	9	
			nms ホールディングス〈2162〉JASDAQ	10	
			夢の街創造委員会〈2484〉JASDAQ	11	
			コメ兵〈2780〉東証2部	12	
			片倉コープアグリ〈4031〉東証1部	13	
			ヒラノテクシード〈6245〉東証2部	14	
			日本トリム〈6788〉東証1部	15	
			日鉄住金物産〈9810〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	東京エレクトロン〈8035〉東証1部	17
				JFE ホールディングス〈5411〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	メイカル・データ・ビジョン〈3902〉東証1部	18
		みずほフィナンシャルグループ〈8411〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

ハイテクはしばらく見極め、金融や内需好業績株に関心

■日経平均は11月9日以来となる22900円を回復する場面も

先週の日経平均は上昇。週末には11月9日以来となる22900円を回復する場面をみせた。週初は、年末商戦のスタートとなる「ブラックフライデー」における売上好調が伝わって、日経平均は3ケタの上昇で始まった。しかし、海外勢の動きに変化がみられるなか、その後は狭いレンジでの取引が続いた。円相場が一時1ドル110円台を付けたほか、韓国サムスン株や米国でのアップル、アマゾンなどFANG株、国内でも東エレクト<8035>など、世界の半導体関連等が一斉に利益確定の売りに押され、先行き不透明感が強まった。しかし、米税制改革法案の年内可決への期待感が高まるなかで米長期金利が上昇、これが金融セクターへの物色に向かわせ、日経平均の下支えとなった。北朝鮮のミサイル発射により神経質な状況となる場面もあったが、NYダウが連日で最高値を更新するなど、地政学リスクに対しても打たれ強くなっていった。

■米税制改革法案の行方に左右させられる相場展開

今週は米国の米税制改革法案の行方に左右させられる相場展開になりそうだ。米税制改革法案の年内可決へ向けた動きとしては、11月30日の可決は見送ったが、米共和党のマコネル上院院内総務は1日、税制改革法案の上院通過に必要な票数を確保したとの認識を示した。財政赤字の拡大などに与党・共和党内からも懸念が出ており、楽観視できる状況ではないものの、法案の詰め作業が続くなか、可決となれば相場の押し上げ要因になりそうだ。一方で、ハイテク株については、上昇トレンドの中での利益確定による調整とみられる。しかし、先週後半にはアップルやアマゾンなどに買い戻しの動きがみられたが、世界的に相場をけん引してきた半導体関連には相当な資金が向かっていただけに、明確な反転を見極める必要がある。

その他、今週は米経済指標の発表も多く、雇用統計に向けて良好な内容が先高観を強めるなか、翌週に控えているFOMCで

の利上げは織り込んでいるものの、来年の利上げペースへの思惑につながる形で上昇基調が強まる可能性がある。流れとしては金融セクター等に資金が向かいやすいだろう。また、中小型株は今後12月のIPOラッシュに向かう中、短期の値幅取り狙いの商いが活発化するとみられる。物色対象に広がりは見られていないが、足元では小売や外食など消費関連のほか、人材関連の一角といったセクターへの物色は根強い。師走相場で年間上昇率上位の企業に対する一段高も意識されやすいだろう。4日から8日まで米韓空軍による合同演習が予定されており、北朝鮮の地政学リスクを背景とした防衛関連銘柄の動向にも関心が集まりそうだ。

■メジャーSQ通過後の個人主体の売買を先取り

需給イベントでは先物・オプション特別精算指数算出(メジャーSQ)がある。そのため先物市場では限月交代に伴うロールオーバー中心の売買になりやすく、全体としては方向感に欠く展開になる可能性がある。一方で、SQ値で23000円乗せといったムードにもなりやすく、先高観が高まりやすい相場展開が期待されそうだ。メジャーSQ通過後は、海外勢はクリスマス休暇となるため、師走相場本格化で個人主体の売買に移ることも考えられる。

経済スケジュールでは4日に米製造業受注指数(10月)、ユーロ圏生産者物価指数(10月)、5日に米貿易収支(10月)、米ISM非製造業総合景況指数(11月)、ユーロ圏GDP(7-9月、確定値)、ユーロ圏小売売上高(10月)、ユーロ圏総合PMI(11月、改定値)、中国財新コンポジットPMI(11月)、中国財新サービス業PMI(11月)、6日に米ADP雇用統計(11月)、独製造業受注(10月)、7日に米消費者信用残高(10月)、独鉱工業生産(10月)、8日に米雇用統計(11月)、米卸売在庫(10月)、米ミシガン大学消費者マインド指数(12月、速報値)が予定されている。また、8日に米暫定予算が失効、債務上限の適用停止期限となる。

新興市場でも出遅れ株に視線、IPO 人気で初値大幅高に

■人気株の上げ一服もあり指数はもち合い継続へ

今週の新興市場では、マザーズ指数や日経ジャスダック平均はもち合い継続となりそう。引き続き12月IPOのブックビルディング (BB) が需給面のネックとなるだろう。また、これまで中小型株相場をけん引した人気株も信用規制の実施等で上げ一服となりつつある。

一方、大型株で内需・ディフェンシブ関連セクターに資金がシフトしてきているように、中小型株でも出遅れ感のある銘柄や日柄調整の一巡した銘柄を中心に物色が向かうと考えられる。なお、今週は12月8日にフルスピード<2159>、アスカネット<2438>、モルフォ<3653>、アイリッジ<3917>、イトクロ<6049>、トランザス<6696>などが決算発表を予定している。

■7日にアトリエはるか上場、SG HDなどBB堅調との観測

IPO関連では、12月7日にアトリエはるか<6559>が名証セントレックスへ新規上場する。一般に地方市場への上場案件は参加者が限られるものの、このところのIPO銘柄の活況を受けて買いが向かえば、公開規模が極めて小さいだけに初値を大きく飛ばす可能性がある。なお、先週からのBBでは注目のSG HD<9143>などが需要堅調だったようだ。ただ、月間23社上場のIPOラッシュとなるため、銘柄選別色が強まっている点には注意したい。

マザーズ指数



アスカネット<2438>



モルフォ<3653>



税制改革を巡る議会動向に注目

■先週の動き

週初は感謝祭週末明けでオンライン購買が急増する「サイバーマンデー」を迎えて、年末商戦への期待が高まったが、主要株式指数が過去最高値を更新しており、高値警戒感から小動き。週半ばに入り、次期FRB議長に指名されているパウエルFRB理事が、公聴会で緩やかな利上げ路線の継続に言及したほか、米上院の予算委員会で税制改革案が可決されたことで税制改革実現への期待が強まり上昇。主要株価指数が揃って最高値を更新した。週末にかけて、税制改革案に反対を表明していた一部共和党上院議員が同案の支持を示唆したことが報じられ、減税実現の期待が高まったが、フリン前米大統領補佐官がFBIへの虚偽供述で有罪答弁を行い、政権運営への先行き懸念から急落した。その後はマコーネル院内総務が税制改革法案の票数(支持)を確保したと発言し、下げ幅を縮小する展開となった。結局、週を通じてダウ、S&P500は上昇し、ナスダックは下落した。

■今週の見通し

税制改革案の審議が大詰めを迎えている。先週、28日に上院予算委員会を通過した後、代替ミニマム税を残すなどして財政規律を求める反対派議員を説得しており、近く上院案が可決される見込みだ。しかしながら、仮に上院案が可決されても、下院と法案一本化のすり合わせを行い、再び一本化された法案について両院で採決する必要がある。連邦法人税率を35%から20%へと引き下げる点では一致しているものの、上院と下院の法案内容には違いも多く、法案一本化への調整が難航することは避けられない。そして議席優位の少ない上院の動向が再び鍵となるだろう。また、8日に期限を迎える暫

定予算や債務上限についても審議が必要となるが、年内は15日までで議会は休会となることから、年内の税制法案成立に残された時間は限られている。

一方で、ティラーソン国務長官の更迭観測や、フリン前米大統領補佐官が虚偽供述で有罪答弁を行うなど政権運営への先行き不透明感が高まりつつある。北朝鮮によるミサイル発射で地政学リスクが高まる中、国務長官の交代は市場にネガティブな影響を与えるだろう。また、民主党が大統領選へのロシア介入疑惑について追求すれば、税制改革法案の審議に遅れが生じる可能性もある。

今週は、自動車用品小売のオートゾーン(5日)、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ(6日)、半導体のブロードコム(6日)、ディスカウントストアのダラー・ゼネラル(7日)などの企業決算が予定されている。アメリカン・イーグル・アウトフィッターズは、同業のギャップやアーバン・アウトフィッターズの決算がいずれも予想を上振れており不安は少ない。ブロードコムは、同業クアルコムに提示した買収条件を引き上げる可能性もあり、今後の動向にも注意が必要だ。

経済指標では10月製造業受注(4日)、10月貿易収支(5日)、11月ISM非製造業景況指数(5日)、11月ADP雇用統計(6日)、11月雇用統計(8日)などが予定されている。12月12-13日のFOMCを見据えて経済指標の発表に注目が集まるだろう。雇用統計は失業率が4.1%増と前月比横ばいとなる一方で、非農業雇用者数の伸びは19.8万人増と前月からの低下が見込まれている。しかし、ハリケーン後の復興需要による後押しで予想を大幅に上振れる可能性が高い。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.50 円 ~ 113.50 円

今週のドル・円はやや強含みか。引き続き米税制改正法案の審議の行方が焦点となりそうだ。4日までに上院本会議で税制改革法案を採決し、可決された後に両院で法案を一本化する作業に入ることになる。8日に暫定予算が期限切れとなるため、議会は8日までに予算案を承認しなければならないが、再度暫定予算を組むことで政府機関閉鎖などのリスクは回避されるとみられる。

両院の法案は、法人減税の実施時期以外にも違いがあるものの、水面下での調整は行われている。両院での調整は難航するとの見方は少なくないが、クリスマスまでの法案可決・成立への期待は後退していない。トランプ政権による経済政策の進展への期待は再び高まり、株高・ドル高の相場展開となる可能性がある。

ただし、トランプ政権で安全保障担当の大統領補佐官を務めていたフリン前大統領補佐官が米連邦捜査局（FBI）への虚偽説明で訴追されたことから、トランプ政権に対する信頼感は大幅に低下し、政権運営にも悪影響を及ぼすとの懸念が広がっている。暫定予算の成立や税制改革法案の一本化に向けた両院での調整作業がこの問題の影響を強く受けるとは言い切れない

ものの、政治不安の高まりを警戒してリスク回避的な取引が拡大する可能性は残されている。

なお、今週発表される経済指標では、8日発表予定の11月米雇用統計が最も注目されているようだ。市場予想を大幅に下回る内容でなければ、今月12-13日に開催する連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが決定されるとみられており、日米金利差の拡大を意識したドル買いが入りやすい見通し。

【米・11月ISM非製造業景況指数】（5日発表予定）

5日発表の米11月ISM非製造業景況指数。10月の60.1を下回る58.5と予想されている。7-9月期国内総生産（GDP）改定値は予想を上回る上方修正となっており、ISM非製造業景況指数はそれを裏付ける内容であることが期待される。

【米・11月雇用統計】（8日発表予定）

8日発表の米11月雇用統計は、失業率が4.1%、非農業部門雇用者数は前月比+19.8万人、平均時給は前月比+0.3%と予想されている。いずれも想定を大きく下回らなければ、12月利上げ観測は後退しない見通し。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.50 円 ~ 151.00 円

長期国債利回り予想レンジ

0.02 % ~ 0.05 %

■先週の動き

先週の債券相場はもみ合い。為替相場の円高進行は週末前に一服したことから、長期債の需要はやや減少。米上院で税制改革法案が近日中に可決される可能性が高まったことから、リスク回避的な債券買いはやや縮小した。債券先物は29日の取引で151円10銭まで買われたが、その後は上げ渋り。1日の取引で一時150円84銭まで反落し、151円04銭でこの週の取引を終えた。今後の米金融政策の道筋は定かではないが、現時点で2018年の金利見直し引き下げの可能性は高まっていないとみられており、米国金利の先高観は後退しなかった。

■今週の見通し

今週の債券相場は弱含みか。10年国債（5日）と30年国債（7日）の入札状況を意識した相場展開となりそうだ。足元の需給関係は多少悪化するとみられており、中長期、10年超のカーブはスティーピング気配で推移する可能性がある。10年国債入札は無難な結果になりそうだが、30年国債入札については「国内投資家のしっかりとした需要は期待できない」との声が聞かれており、やや低調な入札結果となる可能性がある。入札前に超長期債の利回り水準がある程度上昇すれば、一定規模の需要は期待できそう。

ただし、米税制改革実現への期待は高まっていることや日経平均株価の再上昇が期待されていることから、30年国債入札が無難な結果になった場合でも超長期債利回りの低下余地は小さいとみられる。

週末にかけてのイベント見極めへ、半導体関連などの反発力も焦点に

先週の日経平均は、切り上がる 25 日線を支持線に堅調な動きとなった。前半はもたついたものの、北朝鮮のミサイル発射にもかかわらず、週半ば以降は切り返す展開に。米国での税制改革進展に対する期待感、パウエル次期 FRB 議長の公聴会を受けた金融政策に対する安心感の高まりが買い材料視された。

業種別では、米国半導体・IT 関連株の下落を受けて、半導体製造装置を筆頭に IT 関連主力株の下げが目立った。一方、米国金融株の上昇で、メガバンクなどがしっかりの動きとなったほか、投資判断格上げの動きが相次いだ鉄鋼株も買われた。

個別では、投資判断や目標株価引き上げの動きで上下する銘柄が多く見られた。エイベックス、新生銀、広島銀、三越伊勢丹、新日鉄住金、JFEHD、日本精工、東洋水産、富士通などが買われた一方、安川電機、村田製、堀場製、キーエンス、参天製薬、SUMCOなどは売られた。コマツなど強弱感対立の銘柄も見られた。ほか、OLCは新施設開業報道が期待材料視され、日清紡HDは自社株買いが好感される。アークやセレスなどは資本提携の動きを好感し、日ペイントは大型買収検討中止による過度な資金負担増懸念後退がプラス材料となる。「中国トイレ革命」で関連銘柄物色も。一方、セガサミーやFブラザーズ、菱洋エレクトロ、トーセイなどは決算や業績修正が嫌気され、日LL、沢井製薬、オリンパスなどはファイナンスや売出が弱材料視された。データ不正問題表面化の東レも一時大きく下げる場面。

今週の株式市場では、週末にかけて注目イベントが多く、様子見ムードが強まりやすくなろう。週末には、米国連邦政府の債務上限適用停止期限、並びに暫定予算の期限を迎える。とりわけ、暫定予算に関しては、何らかの措置が無ければ政府機関の閉鎖が懸念される事態もあり、警戒感の高まる場面もありそうだ。ほか、雇用統計、メジャーSQ、中国の貿易収支発表なども週末に重なることとなる。7日には都心オフィス空室率、8日には景気ウォッチャー調査などの経済指標発表も予定されている。

一方、先週の株式市場の重しとなったのは、半導体関連を中心とした主力IT銘柄の株価下落であった。11 月末のヘッジファンド決算末に向けた需給要因も大きかったとみられ、本格的な 12 月相場となる今週以降、売り圧力が弱まってくれば、全体相場にとっては、支援材料につながっていくことになろう。

先週に引き続き、鉄鋼関連株などには注目。大手各社には依然としてPBR水準などに割安感が強く、水準訂正の余地も残る。周辺銘柄への広がりなども注目されよう。また、先週は麒麟の業務用ビール値上げなども伝わり、食品価格の上昇傾向継続などにも注目したい。ほか、設備投資優遇税制の拡大などから、設位投資関連株の動向などにも期待。来週からは IPO ラッシュがスタート、直近 IPO 銘柄などには換金売り圧力が強まる公算もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
7448	ジーンズメイト	1,245.0	62.75	5363	東京窯業	415.0	-18.15	鉄鋼	6.90
6240	ヤマシンフィルタ	1,460.0	29.66	2687	C・V・S・ベイエリア	740.0	-14.05	保険業	6.03
4344	ソースネクスト	1,180.0	24.60	4275	カーリット HD	1,096.0	-13.90	その他 金融業	4.53
4319	T A C	371.0	22.04	6146	ディスコ	24,430.0	-13.55	陸運業	4.05
7820	ニホンフラッシュ	2,580.0	21.99	6966	三井ハイテック	2,337.0	-13.06	空運業	3.77
5288	アジアパイル HD	791.0	19.67	6785	鈴木	1,167.0	-12.45	海運業	3.75
6848	東亜ディーケーケー	1,032.0	19.17	6728	アルバック	7,490.0	-12.40	銀行業	3.48
9856	ケーユー HD	1,221.0	19.12	3454	ファーストブラザーズ	991.0	-12.30	下位セクター	騰落率 (%)
1921	バコーポレーション	616.0	18.01	6927	ヘリオス テクノ HD	1,082.0	-11.89	電気機器	-2.83
8473	S B I HD	2,024.0	17.61	2715	エレマテック	2,631.0	-11.23	非鉄金属	-2.40
9090	丸和運輸機関	3,070.0	16.16	7717	ブイ・テクノロジー	18,470.0	-11.07	繊維業	-1.39
6080	M & Aキャピタル	6,970.0	15.97	8068	菱洋エレクトロ	1,922.0	-11.06	精密機器	-0.70
2168	パソナグループ	1,994.0	15.66	6920	レーザーテック	2,754.0	-11.02	その他製品	-0.70
6065	ライクキッズネクスト	2,779.0	15.22	8035	東京エレクトロン	20,795.0	-10.92	機械	-0.62
9854	愛眼	504.0	14.81	6997	日本ケミコン	3,730.0	-10.87	金属製品	-0.04

メジャーSQでの 23000 円を意識か

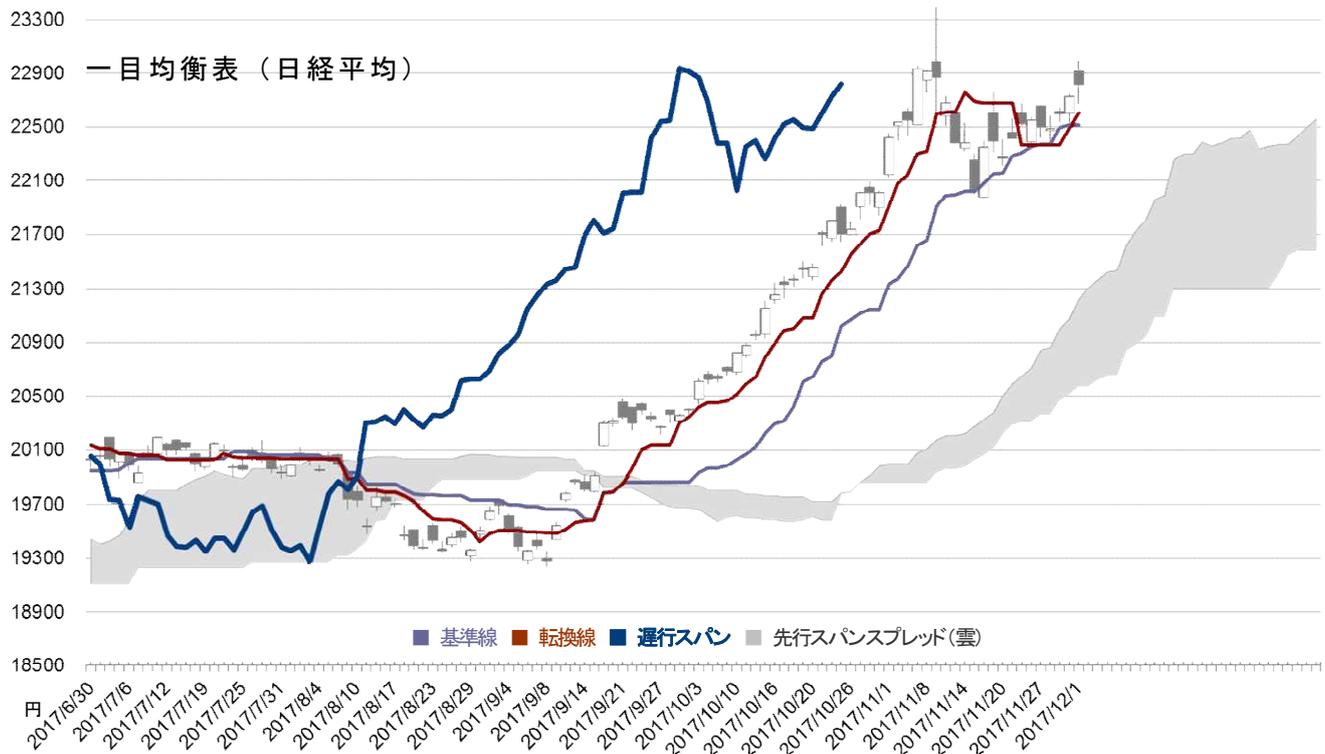
■MACD のシグナル好転が近づく

先週の日経平均は、週前半は利食い優勢の展開だったが、その後は3営業日続伸で一時11月9日以来、約3週間ぶりに22900円を回復した。日中は狭いレンジ取引が続いているが、25日線が支持線として機能する中、5日線を挟んでの底堅い値動きが続いた。指数インパクトの大きい東京エレクトロ(8035)が10%を超える下げとなるなど、半導体関連に対する利益確定の流れが続いたが、金融や内需を中心とした出遅れセクターへ資金が向かう格好となり、日経平均を下支えている。指数のけん引役はファーストリテイラー(9983)となったが、8営業日続伸でこの間の上昇率は9.7%だった。9月安値をボトムにリバウンド基調が継続しており、過熱感が警戒されやすいところではあるが、水準としてはようやく1月の年初来高値を突破したところである。15年12月戻り高値の5万円処や同年7月の最高値61970円処が次第に意識されてくるようだと、ハイテク株の利食いの中でも日経平均は先高観の強い相場展開が続こう。

投資部門別売買動向では、11月4週の海外投資家の売買動向が現物株と先物合算で4245億円の売り越し(前週は3463億円の売り越し)となった。これで海外投資家の売り越しは3週連

続となっており、この需給変化によってこれまで相場を押し上げてきた半導体関連などへの動向には引き続き注視する必要があるだろう。また、今週末は先物・オプション特別精算指数算出(メジャーSQ)がある。そのため、先物市場では限月交代に伴うロールオーバー中心の売買になりやすく、全体としては方向感に欠く展開に。一方で、SQ値で23000円乗せといったムードにもなりやすく、仕掛け的な売買も出やすい。とはいえ、メジャーSQ通過後は、海外勢はクリスマス休暇となるため、一気に商いが細るだろう。半導体関連への売りもいったんは落ち着く可能性があり、これも日経平均を押し上げる一因になりそう。

また、テクニカル面では上値は重い、25日線が支持線として機能する中、煮詰まり感が台頭している。一目均衡表では転換線、基準線が支持線として意識されており、これを上放れつつある。パラボリックは先週週初に陽転シグナルを発生させた。MACDについては陰転シグナルが継続しているが、先週の緩やかな上昇局面でシグナルとの乖離が縮小している。米国の税制改革法案の行方次第の面もあるが、今週にも陽転シグナルを発生させてくる可能性が高そうだ。



日本 M&A センター 〈2127〉 東証 1 部

良好な事業環境やファンドの資金流入にも期待

■野村がファンドを設立

M&A 仲介事業が主力で、企業再生・再編支援なども手掛ける。中小企業の M&A 仲介実績で業界トップを誇る。人口減少や少子高齢化を背景に国内の中堅・中小企業における後継者不足から、M&A(合併・買収)や承継ビジネスなどの活発化が見込まれる。そんななか、11月29日に野村HD<8604>が事業再生や事業承継などに取り組む企業に投資する 1000 億円規模のファンドを設立すると発表。これを受け、関連銘柄の事業機会やファンドによる資金流入への市場期待は高まりやすいだろう。

■業績も高進捗

10月30日に発表された17年4-9月期(累計)営業利益は、前年同期比27%増の71.35億円となった。同期間のM&A仲介案件は380件(前年同期は279件)と過去最高の案件成約数に。上期(4-9月期)時点における営業利益ベースでの進捗率は71%

売買単位	100 株
12/1 終値	5500 円
目標株価	6000 円
業種	サービス

と、高進捗ながら通期見通しは据え置いている。足元の外部環境などを勘案すると、業績が上振れする可能性もあろう。10月16日に付けた高値 5740 円を突破する展開を見込み、目標株価は節目の6000円とする。

★リスク要因

高値更新後の利食い売りの動き。

2127:日足

まずは10月の高値への戻りを試したいところ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	10,547	46.2%	5,448	5,496	59.9%	3,344	250.89
2015/3連	12,227	15.9%	6,098	6,310	14.8%	3,950	98.78
2016/3連	14,778	20.9%	7,002	7,116	12.8%	4,840	121.04
2017/3連	19,069	29.0%	9,046	9,070	27.5%	6,174	77.21
2018/3連予	21,390	12.2%	10,000	10,000	10.3%	6,763	84.62

nms ホールディングス 〈2162〉 JASDAQ

好業績の人材関連株、急ピッチの水準訂正もなお割安感

■製造派遣・請負など、関連銘柄に比べ低PER

祖業である HS 事業(製造派遣・製造請負)に加え、買収・事業譲受した EMS 事業(電子機器受託生産)、PS 事業(電源装置・部品)を展開している。企業における人手不足等を背景に人材サービス関連企業の業績好調と株価上昇が続いている。同社株もこうした流れに乗るが、現行の株価でも今期予想 PER16 倍程度の水準であり、他の関連銘柄と比べ割安感が非常に強い。直近では上値抵抗帯となっていた 1400 円、1800 円レベルを次々突破しており、値動きの強さも際立つ。

■通期業績を上方修正、なお保守的な印象も

11 月の上期決算発表時には通期業績予想を上方修正しており、営業利益見通しは期初発表の 11.00 億円から 12.00 億円(前期比 23.2%増)に引き上げた。ただ、上期の上振れ幅(期初計画 4.00 億円に対し着地 5.96 億円)を考慮するとなお保守的との印

売買単位	100 株
12/1 終値	1885 円
目標株価	2250 円
業種	サービス

象がある。11 月に発表した「クルマにおける電池マネジメントシステム事業」の展開にも期待したい。株価は 15 年 8 月高値 1270 円から 16 年 6 月安値 289 円までの下落分をリブレイスした 2250 円近辺などがメドとして意識されそうだ。

★リスク要因

急ピッチの株価上昇による短期的な過熱感台頭。

2162:日足

足元では切り上がる 5 日線に沿った強い値動きを見せている。高値更新で上値妙味も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	41,905	7.8%	-643	-175	-	648	63.43
2015/3連	49,245	17.5%	493	733	-	571	61.67
2016/3連	62,179	26.3%	1,940	1,350	84.2%	375	38.00
2017/3連	54,581	-12.2%	974	561	-58.4%	493	50.51
2018/3連予	53,500	-2.0%	1,200	1,300	131.7%	1,000	116.54

夢の街創造委員会 〈2484〉 JASDAQ

パーティーシーズンによる需要増加に期待

■ホームパーティーの食事の用意は出前利用が67%

外食宅配の仲介サイト「出前館」を運営。宅配サイトでは日本最大級であり、アクティブ会員数は約 183 万人、加盟店舗数は約 15000 店舗となる。ホームパーティーの食事の用意は出前利用が 67%という調査結果もあり、パーティーシーズンとなる年末年始の需要増加が期待される。また、自店で配達手段を持たない飲食店の代行で配送を行う「シェアリングデリバリー」は飲食店および同社の双方にメリットがあり、今後対応店舗の増加が見込まれる。

■バリュエーション面では割高だが成長期待大きい

株価は11月に入り25日線を支持線に変える中、11月半ばから上昇基調が強まっている。直近では節目の 2000 円での攻防を経て、大きくレンジを切り上げる展開に。PERは200倍を超え、バリュエーション面ではさすがに割高感が意識されやすく、押し目

売買単位	100 株
12/1 終値	2391 円
目標株価	2750 円
業種	情報・通信

狙いのスタンス。ただし、消費者のニーズに合ったデリバリー需要や働き方改革を担うシェアリングデリバリーでの成長期待から資金が向かいやすいと考えられる。目標株価は 15%高を想定し 2750 円とする。

★リスク要因

短期資金の逃げ足の速さ。

2484: 日足

強い上昇トレンドが継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/8連	3,558	70.6%	361	365	33.2%	167	17.13
2015/8連	3,661	2.9%	546	541	48.2%	96	9.67
2016/8連	4,154	13.5%	572	579	7.0%	347	34.51
2017/8連	4,943	19.0%	800	797	37.7%	432	10.72
2018/8連予	5,434	9.9%	819	824	3.4%	478	11.85

コマ兵〈2780〉東証2部

年末商戦を背景に小売セクターに注目

■小売リセクターに引き続き関心

ブランド品を中心に宝飾品・衣類等の中古品(新品も)を扱う日本最大級のリユースデパート「KOMEHYO」を展開。富裕層を中心に好調が期待されている年末商戦を背景に、小売セクターなどへの物色意欲が足元で高まっていることもあり、同社に注目したい。新規出店した大阪梅田店や名古屋駅前店が好調、インバウンド売上の回復、在庫コントロールの強化などが奏功し、11月13日に発表した18年3月期の上期決算は期初計画を大幅に上振れて着地している(11月8日に上方修正を発表)。また、10月度の月次業績も前年同月比 32.3%増と良好、引き続き好業績に期待したいところ。

■25日線をサポートとした上昇開始に期待

株価は高値圏での保ち合いが続いているが、上昇する25日線が接近してきており、同線をサポートとした上昇開始に期待した

売買単位	100 株
12/1 終値	2138 円
目標株価	2350 円
業種	小売

いところ。目標株価は直近戻り高値を更新した水準の 2350 円とする。

★リスク要因

11月の月次業績鈍化による利益確定売りの強まり。

2780:日足

足元では保ち合いを継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	40,212	17.0%	2,999	2,988	42.6%	1,834	167.45
2015/3連	43,199	7.4%	3,129	3,162	46.6%	2,040	186.21
2016/3連	45,903	6.3%	2,789	2,742	-13.3%	1,696	154.86
2017/3連	40,134	-12.6%	832	815	-70.3%	355	32.47
2018/3連予	43,300	7.9%	1,330	1,330	63.2%	800	73.02

片倉コープアグリ〈4031〉東証1部

中国土壤関連事業強化で注目度高まるか

■足元で中国関連株の物色根強い

近年、土壤汚染事件が頻発する中国では、政府が規制を強化するほか、企業の環境問題に対する関心も高まってきており、各所で対応を迫られているという。これを受け、同国に展開する日本の土壤汚染関連企業にとっても事業機会が増えるとの期待感から足元で関連銘柄にテーマ物色が向かっている。配合肥料や化成肥料などの培養土等肥料製造販売や土壤分析受託等を展開している同社も、中国へ進出していることから、関連銘柄として意識されている。

■今後さらに中国事業を強化

11月28日に上海に土壤診断・薬分解微生物製品開発や販売等を手掛ける合弁会社を設立することを発表。過剰な化学肥料散布による河川や湖などへの水質汚染や、PM2.5による大気汚染などの環境問題を抱える中国内でのよりいっそうの事業拡大

売買単位	100 株
12/1 終値	1429 円
目標株価	1570 円
業種	化学

が期待される。中国事業強化に対する期待を背景とした中長期的な物色を今後も見込み、前週末終値比 10% 高水準である 1570 円を目標株価とする。

★リスク要因

テーマの過熱感が意識される可能性も。

4031: 日足

前週末に年初来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	21,959	7.7%	929	985	45.9%	531	25.02
2015/3連	18,904	-13.9%	576	598	-39.3%	357	16.52
2016/3連	31,431	66.3%	1,015	1,000	67.2%	1,972	52.81
2017/3連	38,657	23.0%	604	610	-39.0%	508	10.05
2018/3連予	39,000	0.9%	1,300	1,300	113.1%	800	79.15

ヒラノテクシード〈6245〉 東証 2部

好業績のEV関連株として注目

■通期業績の再上方修正余地は大きい

上半期営業利益は15億円で前年同期比3倍の水準となり、通期予想は従来の21.5億円から26.5億円に上方修正しているものの、依然として前期比12%減益となっている。上半期受注高が前年同期比47%増と大きく拡大、期末受注残高も同27%増と拡大している中、極めて保守的な予想であると判断されよう。第3四半期決算時には再度の上方修正も予想される。また、年末から年初にかけては、新年に期待されるテーマ物色の流れが強まりやすい。なかでも、EVは着実な市場の拡大が想定され、2018年も物色テーマの核の一つとなり得よう。塗工機の大手メーカーである同社も、EV関連の一角として注目度の高まる展開が期待される。同社はリチウムイオン電池の正負電極用塗工機を手掛けており、電池関連分野の売上は現在3分の1程度を占めているもよう。世界的にEV量産がスタートするなかで、メリットは大きいものと考えたい。

売買単位	100 株
12/1 終値	2535 円
目標株価	2710 円
業種	機械

■バリュエーションにも割安感は乏しい

上方修正を想定すれば、依然として株価バリュエーションにも相対的な割高感は乏しい。EV関連としては割安感は顕著といえる。11月24日の年初来高値水準である2710円を目標株価とする。

★リスク要因

流動性リスクは残る。



6245: 日足

上昇する25日線が今後は下値支持線として機能へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	28,504	81.2%	3,568	3,647	193.6%	2,117	140.73
2015/3連	14,514	-49.1%	553	645	-82.3%	445	29.58
2016/3連	18,335	26.3%	1,950	2,034	215.3%	1,330	88.45
2017/3連	19,651	7.2%	3,021	3,075	51.2%	2,281	151.67
2018/3連予	21,000	6.9%	2,650	2,700	-12.2%	1,900	126.30

日本トリム〈6788〉東証1部

整水器販売は底入れ、先進医療分野を将来の柱へ体制強化

■STEMセル研究所の業績は堅実に伸長

電解水素水整水器トップメーカー。電解水素水整水器販売については、昨年来の販売不振は底打ちし、足元では計画に沿った進捗。医療関連事業では、民間さい帯血バンクの国内市場シェア約96%を保有するSTEMセル研究所の業績は堅実に伸長している。また、細胞処理センターは、「再生医療等安全性確保法」に基づく特定細胞加工物製造許可を取得しており、提携する医療機関(大学病院等)は同法に基づき厚生労働省に届出した上で臨床試験を実施。先進医療分野を将来の柱の一つにすべく体制強化に取り組んでいる。

■昨年7月高値からの調整トレンドが転換

株価は10月27日のマドを空けて下落した時の安値4315円をボトムにリバウンド基調が継続しており、足元で一段とリバウンド強まっている。短期的な過熱感が警戒されるが、ようやく1月高

売買単位	100 株
12/1 終値	5550 円
目標株価	6100 円
業種	電気機器

値突破から上放れてきたところであり、昨年7月高値からの調整トレンドが転換。需給面では信用倍率が1倍を下回る売り長の状況が続いており、買い方優位の需給状況である。目標株価は昨年10月の戻り高値6100円とする。

★リスク要因

短期的な過熱感。

6788:日足

200日線レベルでのダブルボトム形成からのリバウンド基調強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	13,144	23.0%	3,114	3,442	41.1%	2,507	296.69
2015/3連	12,834	-2.4%	2,252	2,527	-26.6%	1,307	154.01
2016/3連	15,280	19.1%	3,123	3,258	28.9%	2,104	249.50
2017/3連	15,251	-0.2%	2,929	2,905	-10.8%	1,969	234.46
2018/3連予	14,080	-7.7%	1,880	1,950	-32.9%	1,240	149.09

日鉄住金物産〈9810〉東証1部 鉄鋼株物色の流れ波及を期待へ

■鉄鋼株への関心が強まる

SMBC 日興証券が鉄鋼セクターの業種格付けを「中立」から「強気」に格上げしたほか、大和証券でも大手鉄鋼株の投資判断を最上級と位置づけるなど、鉄鋼株への注目度が高まりつつある。中国の供給抑制によって、年明け以降は鋼材の国際市況が上昇となる可能性が高まってきた一方、鉄鉱石の需給は軟化傾向にあるため、来期はメタルスプレッドが拡大する可能性も高いと指摘されている。大手鉄鋼株への見直しの動きが強まる中で、鋼材市況上昇のメリットが同様に期待できる鉄鋼商社などにも注目すべきだろう。新日鐵住金系列の鉄鋼商社である同社に期待したい。

■株価には割安感や出遅れ感も

阪和興業など他の鉄鋼商社と比較すると株価には出遅れ感が強く、1 倍を割り込む PBR 水準には割安感なども意識されるところ。

売買単位	100 株
12/1 終値	5860 円
目標株価	6380 円
業種	卸売

上半期業績は 2 ケタ増収経常増益と順調推移、市況上昇効果が本格化してくれば、通期業績には上振れ余地もあろう。11 月 1 日に付けた高値水準である 6380 円を当面の目標株価と設定したい。

★リスク要因

流動性に乏しい。

9810: 日足

25 日、75 日線レベルの水準突破なら上値余地広がる公算も。



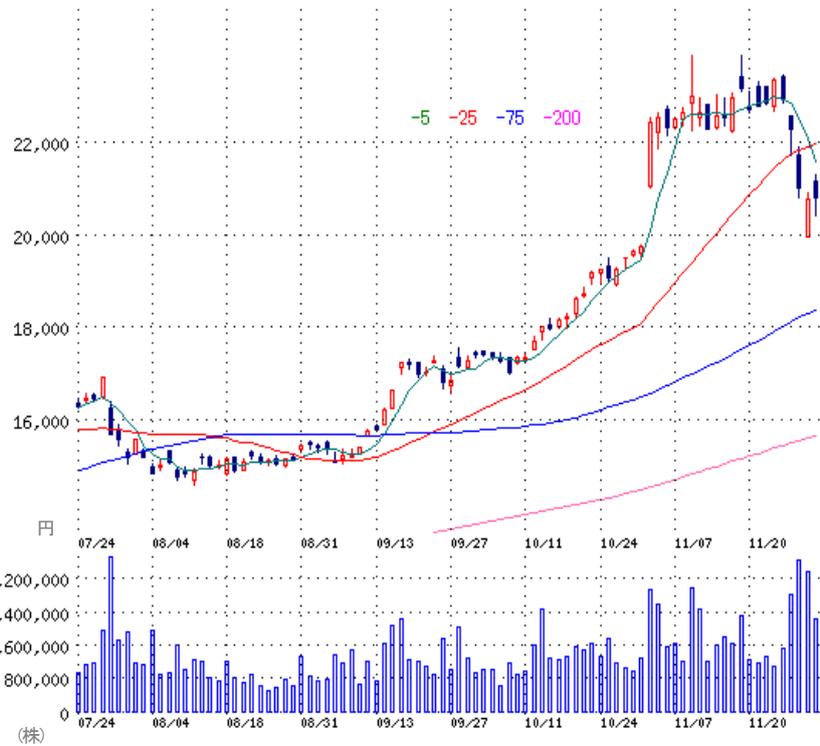
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	1,443,843	40.7%	20,961	21,830	123.2%	22,768	102.74
2015/3連	2,104,606	45.8%	28,669	30,573	40.1%	17,434	56.39
2016/3連	1,930,845	-8.3%	27,885	29,025	-5.1%	17,329	56.05
2017/3連	1,841,353	-4.6%	30,832	30,915	6.5%	18,238	589.96
2018/3連予	2,050,000	11.3%	32,500	34,000	10.0%	20,000	647.01

東京エレクトロン 東証1部<8035>/需給要因一巡で目先は押し目買いの動き優勢に

先週は高値圏から大きく売られる流れとなった。韓国サムスン電子が大幅安となったほか、モルガン・スタンレー証券がNAND 価格下落などを背景にWDの投資判断を格下げたことで、米国市場では半導体関連株が軒並み安の展開になり、同社など国内の同関連銘柄も一斉に売られる展開に。

ただ、11月末がヘッジファンドの決算末に当たり、短期的な需給要因が大きく影響した可能性も高いと考えられる。先週には、世界の半導体産業が異例の成長を続け、18年の世界市場は16年比で3割増になる見通しなどと報じられてもいる。さらに、クレディ・スイス証券では、NAND市況が大崩れるような材料は需要、供給両面から見当たらないと指摘、韓国メモリーメーカーの18年設備投資計画も増加見通しと従来予想よりも強いとしている。目先は押し目買いの動きが優勢となる可能性は高そうだ。



JFEホールディングス 東証1部<5411>/割安なバリュエーション訂正の動きが継続へ

先週は大手鉄鋼株が強い動きとなった。SMBC日興証券では、同セクターの業種格付けを「中立」から「強気」に格上げ。中国の供給抑制によって、年明け以降は鋼材の国際市況が上昇となる可能性が高まってきたとしている。また、鉄鉱石の需給は軟化傾向にあるため、来期はメタルスプレッドが拡大する可能性も高いとみている、同社の投資判断も「2」から「1」に格上げ、目標株価も2330円から3000円に引き上げた。

大和証券でも同社の投資判断を最上級継続としており、中国の鋼材需給改善に向けた動きが本格化すれば、PBR0.8倍という割安なバリュエーション水準訂正の動きは強まる。とりわけ、ハイテク株の先行きに不透明感が続く状況であれば、相場のリード役としての期待感も高まっていこう。新日鐵住金との比較では、円安メリットが強いとみられる分、優位といえる。



メディカル・データ・ビジョン

東証1部<3902>

日足ベースの一目均衡表。雲下限に上値を抑えられる格好でのもち合いが続いているが、11月半ばのマドを空けての下落で目先底を確認し、その後のリバウンドでようやく雲下限を突破した(点線・四角A)。もち合いレンジの上限及び雲上限を捉えてきており、シグナル好転が意識されてきている。遅行スパンは実線を突破して、上方シグナルが発生している(点線・丸B)。今後戻り高値に接近するが、これを通過すると実線は下降してくるため、上方シグナルがしばらく継続する。



みずほフィナンシャルグループ

東証1部<8411>

日足ベースの一目均衡表。10月末の戻り高値をピークに調整が続いていたが、雲上限が支持線として機能。この雲上限の切り上がりに沿ったリバウンドをみせており、足元では転換線が支持線に変わったほか、基準線を突破した(点線・四角A)。遅行スパンは実線の切り上がりに沿った上昇を続けており、強弱感が対立しやすいところ(点線・丸B)。今後は10月高値に接近することから下方シグナル発生が意識されやすいが、実線が雲上限を支持線として機能することによって、早いタイミングでシグナルが好転してくる可能性がある。



国内大手企業も相次ぎシェアリングエコノミーへ

■異業種間の提携目立つ

足元で国内大手企業によるシェアリングエコノミー市場への参入が目立っている。ソフトバンクがコンビニエンスストア大手であるセブンイレブン・ジャパンと自転車シェアリングサービス開始を発表したほか、NTTドコモはオリックスと提携してカーシェアリング事業へ参入するなど、業種を超えた提携の動きが確認された。このほか、2018年6月に旅行者を有料で泊める住宅宿泊事業法（民泊法）が施行予定であることも勘案すると、自動車や自転車だけでなく、民泊などを含めたシェアリングエコノミーが2018年の注目テーマの一つとして、今後ますます関心が高まっていくものとみられる。

■主な関連銘柄と概要

コード	銘柄	市場	12/1株価 (円)	ポイント
2353	日本駐車場開発	東証1部	165.0	カーシェア運営
3669	モバイルクリエイト	東証1部	367.0	タクシー配車システムや車両動態管理システム等が主力
4666	パーク24	東証1部	2,763.0	空港など交通結節ポイントへのカーシェア車両配備も
8591	オリックス	東証1部	1,935.0	カーシェアリング「smaco」
3938	LINE	東証1部	4,825.0	タイで配車アプリ事業参入
6662	ユビテック	JASDAQ	465.0	カーシェアリング用車載機を提供
3382	セブン&アイ・ホールディングス	東証1部	4,617.0	自転車を駐輪場の設置開始
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	9,506.0	セブンと自転車シェアで協業発表
9437	NTTドコモ	東証1部	2,889.0	カーシェアサービス「dマーケット」
2432	ディー・エヌ・エー	東証1部	2,424.0	カーシェアアプリ「Anyca」
8889	アパマンショップホールディングス	JASDAQ	906.0	民泊サービス「APAMAN B&B」
1435	インベスターズクラウド	東証1部	6,810.0	アパート経営プラットフォーム「TATERU」を運営
3300	AMBITION	マザーズ	1,460.0	民泊や家具付き賃貸サービス
6191	エポラブルアジア	東証1部	2,318.0	航空券ネット販売のオンライン旅行事業
2120	LIFULL	東証1部	943.0	民泊運用代行サービス開始
2484	夢の街創造委員会	JASDAQ	2,391.0	外食宅配の仲介サイト「出前館」を運営
8909	シノケングループ	JASDAQ	2,285.0	「リノベ×民泊」事業を開始

出所：フィスコ作成

ヘッジファンド決算末を通過して好ファンダメンタルズ銘柄に注目へ

■好ファンダメンタルズ銘柄を積極物色へ

11月はヘッジファンドの決算末が多いとされている。今週からは本格的な12月相場となることで、ヘッジファンドの新たなポジション構築の動きも想定される。業績成長が続く好ファンダメンタルズ銘柄で、かつ割安感残る銘柄を積極物色する局面ともいえよう。そこで、トップラインを伴った業績成長が続き、収益性も高い銘柄で、割安感の感じられる銘柄をスクリーニングした。

スクリーニング要件としては、①3期連続で2ケタ増収営業増益銘柄、②ROEが20%以上、③予想PERが20倍以下。

■業績成長が続く割安銘柄

コード	銘柄	市場	12/1株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	PER (倍)
2410	キャリアD	東証1部	2,263.0	159.6	25.1	17.9
3276	日本管理センター	東証1部	1,525.0	290.2	40.2	16.7
3288	オープンハウス	東証1部	5,330.0	3,062.8	29.9	9.9
3452	ビーロット	マザーズ	3,375.0	135.1	20.9	11.0
3465	ケイアイスター	東証1部	2,695.0	383.6	25.4	11.4
4918	アイビー化粧品	JASDAQ	5,360.0	273.6	24.1	14.2
6045	レントラックス	マザーズ	884.0	69.8	21.2	17.3
6087	アビスト	東証1部	5,510.0	219.3	20.1	19.0
6093	エスクローAJ	東証1部	592.0	248.7	20.7	7.6
7717	Vテクノロジー	東証1部	18,470.0	928.3	23.0	18.7
8892	日本エスコ	東証1部	631.0	440.9	22.7	9.6
8909	シノケンG	JASDAQ	2,285.0	410.9	36.0	4.9
8927	明豊エンター	JASDAQ	331.0	81.6	24.6	4.5

出所：フィスコアプリより作成

「ヘルスケア×ICT」の潜在成長力に注目

■超高齢社会では医療介護と予防・未病改善の垣根を越えた連携が必要

野村證券では、世界最速で超高齢化が進むなか、日本では増大する医療費に対して多様な医療費抑制政策が講じられていると指摘。日本再興戦略や未来投資戦略などではヘルスケア分野でのICT（Information and Communication Technology、情報通信技術）化が政策課題として掲げられ、通信環境の整備などICT化を普及させる素地が整ってきたという。ヘルスケア領域のICT化（ヘルスケア×ICT）は、医療の効率化や質の向上を伴いながら人に必要なCureやCareを行き渡らせることで、予防や未病改善を促進し、健康寿命の延伸につなげられる可能性があるとのこと。

■ヘルスケア×ICT 関連銘柄(野村證券)

事業領域	企業名	主な製品、サービス(ヘルスケア関連)
遠隔診療関連	MRT<6034>	ポケットドクター、ネット医局、Gaikin
	メディア<6095>	「MedPeer」は医師プラットフォームで医師専用コミュニティサイト、オンライン健康相談「firstcall」などを運営
	ノーリツ鋼機<7744>	遠隔画像診断、読影サービスとクラウド型画像ストレージサービス
	トーカイ<9729>	手術室関連の滅菌リユース「ネクサージ」、調剤薬局「たんぼ薬局」
AI	FRONTEO<2158>	国産AI「KIBIT」を多様な分野で活用
ロボット関連	シップヘルスケアホールディングス<3360>	FLEXDOCK(オーダーメイド手術室)、スマート手術室SCOTIに参画
	CYBERDYNE<7779>	HAL医療用、福祉用搬送ロボット、腰タイプHALなど
サービスプラットフォーム	ケアネット<2150>	医療情報専門サイトCareNet.com、医師会員は約14万人
	エス・エム・エス<2175>	介護経営支援システム「カイボケ」、カイゴジョブ等
	エムスリー<2413>	MR君、臨床試験支援、キャリア事業(転職支援)、調査、ベンチャー投資等
	メディカルネット<3645>	インプラントネット、歯医者さんネット、矯正歯科ネットDentWave(MR君の歯科版)
	メディカル・データ・ビジョン<3902>	経営分析システムEVE、カルテコ、CADABOX
	カナミックネットワーク<3939>	情報共有プラットフォーム「カナミッククラウド」、子育て支援システムなど
	CEホールディングス<4320>	電子カルテシステム「MI・RA・Is」シリーズ、地域連携支援「IDLink」など
	セコム<9735>	クラウド型電子カルテ、経営情報分析システムSMASH、マイドクタープラス
その他	RIZAPグループ<2928>	ボディメイクジム「RIZAP」東京大学、河北総合病院と社会連携講座、「肥満メタボリックケア」開設、東京大学とサルコペニア予防の共同臨床研究
	ソフトウェア・サービス<3733>	電子カルテシステム「新版e-カルテ」、オーダーリングシステム「Newtons2」など
	ファインデックス<3649>	医療データマネジメントシステム「Cliao」シリーズ、医療文章作成・管理システム「DocuMaker」など
	ソフトマックス<3671>	クラウド対応Web型電子カルテ「PlusUs」
	エヌ・デーソフトウェア<3794>	請求ソフト「ほのぼのNEXT」、見守り支援システム、地域包括ケア対応「PersonalNetworkほるな」
	EMシステムズ<4820>	調剤システム「ReceptyNEXT」、電子カルテ・会計システム「MRNNEXT」、介護業務支援、多職種連携ツールも
パラマウントベッドホールディングス<7817>	スマートベッド:入院尿床からバイタル情報を集約、ナースステーションや電子カルテと連携、リアルタイムモニタリングが可能	

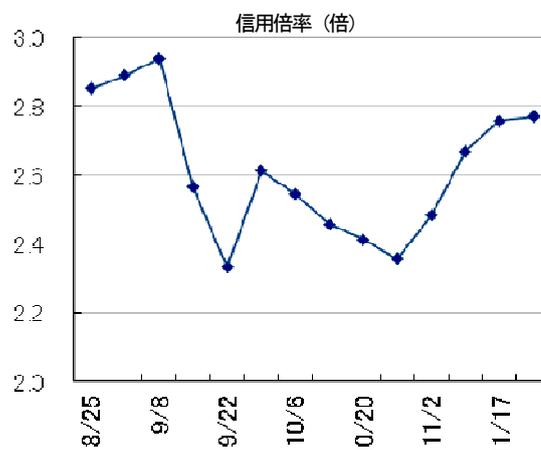
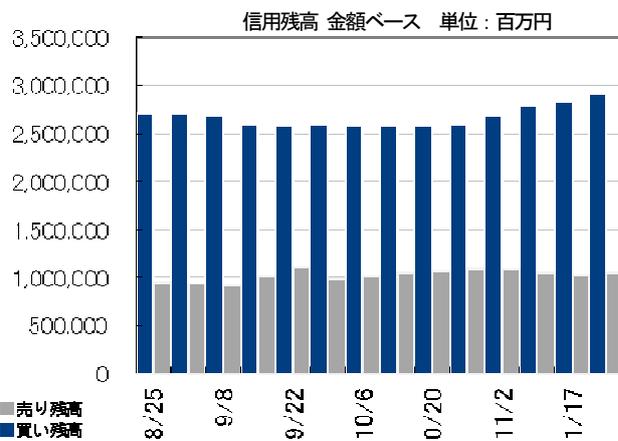
出所:野村證券

買い残高が5週連続で増加

11月24日時点の2市場信用残高は、買い残高が742億円増の2兆9073億円、売り残高が226億円増の1兆498億円だった。買い残高が5週連続で増加し、売り残高が4週ぶりに増加した。買い方の評価損益率は-9.95%から-8.41%に改善し、売り方の評価損益率は+2.72%から+1.57%に低下している。信用倍率は2.76倍から2.77倍に若干上昇している。

この週（11月20-24日）の日経平均株価は前週末比154.05円高の22550.85円だった。日米とも祝日を挟んでいたこともあり、海外勢のフローは限られていたが、主力大型株が一服する局面においては、相対的に出遅れ感が目立っていた中小型株に資金が向かう展開も目立った。

個別ではKDDI<9433>の信用倍率が1.17倍から0.54倍と売り長の需給状況となった。英会話のイーオン買収で教育事業に参入すると発表が材料視されている。株価の上昇局面で買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。エンバイオHD<6092>は2.42倍から1.71倍に取り組みに厚みが増している。中小型のバイオ関連を物色する流れが強まる中、急伸局面で新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/1終値 (円)	信用買残 (11/24:株)	信用売残 (11/24:株)	信用倍率 (11/24:倍)	信用買残 (11/17:株)	信用売残 (11/17:株)	信用倍率 (11/17:倍)
3349	東証1部	コスモス薬品	25,640.0	28,400	170,700	0.17	24,800	55,900	0.44
9433	東証1部	KDDI	3,215.0	295,500	544,200	0.54	460,300	392,500	1.17
9843	東証1部	ニトリHD	18,100.0	198,500	89,200	2.23	258,500	70,700	3.66
6326	東証1部	クボタ	2,116.0	1,088,200	801,500	1.36	1,402,300	633,400	2.21
6810	東証1部	マクセルHD	2,299.0	1,108,500	1,944,800	0.57	112,200	134,300	0.84
5711	東証1部	三菱マ	3,735.0	946,800	514,800	1.84	434,200	163,700	2.65
6092	マザーズ	エンバイオHD	2,361.0	1,094,100	638,400	1.71	979,400	405,000	2.42
5020	東証1部	JXTG	647.4	2,621,900	2,487,500	1.05	4,110,600	2,791,900	1.47
7453	東証1部	良品計画	35,050.0	44,900	75,400	0.60	57,400	69,200	0.83
1824	東証1部	前田建	1,642.0	167,000	657,900	0.25	174,400	505,400	0.35
5019	東証1部	出光興産	3,895.0	679,900	384,300	1.77	687,800	286,900	2.40
1766	東証1部	東建コーポ	14,010.0	28,700	109,300	0.26	37,300	106,300	0.35
8309	東証1部	三住トラスト	4,201.0	265,200	322,800	0.82	284,900	263,600	1.08
3191	東証1部	ジョイ本田	3,220.0	64,000	329,400	0.19	82,200	328,700	0.25
6361	東証1部	荏原	4,350.0	32,100	294,300	0.11	31,700	220,100	0.14

コラム:ジンバブエ政変は南アの未来図か

ジンバブエのムガベ大統領による超長期の独裁政権が、ついに終えんを迎えました。権力に溺れた指導者の退陣劇を、隣国で同じ独裁政権下の南アフリカの有権者はどのように見ているのでしょうか。

12月16-20日に行われる南ア最大与党アフリカ民族会議(ANC)の代表選は、2019年に任期切れとなるズマ大統領の事実上の後継選びと目されます。現時点で7人の候補が出馬を予定していますが、ズマ大統領の元妻であるドラミニ・ズマ前アフリカ連合(AU)委員長とズマ路線脱却を掲げるラマポーザ副大統領による一騎打ちの構図です。勝者はANCの新代表となり、2年後の下院選(400議席)を経て大統領就任が見込まれます。

地元メディアによると、現時点ではラマポーザ氏優勢のようですが、ドラミニ氏は自身が優位に立っているかのような言動を繰り返し、心理戦の様相を呈しています。元妻のドラミニ氏が当選した場合、ズマ路線が引き継がれる見通しです。もっとも、今年8月にはズマ氏への不信任案が下院に提出され無記名による投票の結果、ANCからの造反が相次ぎ、ズマ氏に対する党内の強い不満が露呈しました。

前回2014年の下院選では、ANCは249議席を獲得したものの、ズマ氏の汚職疑惑が響き前回2009年から25議席も減らしており、対照的に反ズマを掲げた野党が躍進しました。今回の代表選に向け、ラマポーザ氏は敗れた場合は党内にとどまるとは明言せず離党を匂わせています。その場合、かつて黒

人解放の英雄マンデラ氏をシンボルとし、長く国民党として君臨するANCは分裂し政局は一気に流動化するでしょう。

新興国の一角を占める南アで政治情勢が混乱すれば、金融市場への影響も必至です。アメリカの格付け会社による最近の格下げにより市場の厳しい評価にさらされています。財政赤字がこれまでの想定よりも膨らみ、成長の鈍化が見込まれるほか、政治情勢の不安定化が要因です。ランド建て国債は外国人投資家の保有比率が3割超で、今後は南アからの資金流出が懸念されます。

通貨ランドは春先の1ドル=12ランド台から現在は13ランド台後半で推移しています。相関性の強いプラチナ価格が堅調地合いを維持しているため、ランドは比較的底堅い値動きに見えます。ただ、ドラミニ氏勝利の場合には財政赤字の改善が期待できずに資金流出でランド売り、ラマポーザ氏が勝っても政治情勢の不安定化でやはりランド売りが想定されます。南アにとってはどちらがよりマシな選択でしょうか。

カギを握るのはジンバブエ情勢です。独裁政権への不満が高まり、妻を後任に据えようとしたものの軍のクーデターにより先月失脚したムガベ政権は、現在のズマ政権と重なります。南アの政治情勢も歴史的な局面を迎えており、ランドは乱高下の可能性があります。しかし、短期的に政治情勢への不安からランド売りが強まっても、民主化の1コマと考えれば長い目で見て悪い選択とは言い切れないでしょう。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

12月4日～12月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月4日	月	08:50	マネタリーベース(11月、日本銀行)
		10:00	営業毎旬報告(11月30日現在、日本銀行)
		14:00	消費者態度指数(11月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(11月)
		17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高
		17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(10月)
		19:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・製造業受注指数(10月)
		26:00	ブ・貿易収支(週次)(12月3日まで1カ月間)
			決算発表 ビジョン
			欧・ユーロ圏財務相会合、次期議長を選出
			米韓空軍が合同演習(8日まで)
	欧・メイ首相がユンケル欧州委員長と会談		
12月5日	火	09:30	豪・経常収支(7-9月)
		09:30	豪・小売売上高(10月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(11月)
		10:45	中・財新総合PMI(11月)
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(豪中央銀行)政策金利発表
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		14:00	印・サービス業PMI(11月)
		14:00	印・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(11月)
		18:30	南ア・GDP(7-9月)
		18:30	英・サービス業PMI(11月)
		18:30	英・総合PMI(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)
		19:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(7-9月)
		20:00	ブ・鉱工業生産(10月)
		21:00	ブ・サービス業PMI(11月)
		21:00	ブ・総合PMI(11月)
		22:30	加・貿易収支(10月)
		22:30	米・貿易収支(10月)
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)
			欧・欧財務相理事会
		12月6日	水
16:00	独・製造業受注(10月)		
17:15	スイス・消費者物価指数(11月)		
18:00	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)		
24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表		
	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表(7日まで)		
	英・メイ首相が議会で党首討論		
	決算発表 ブロードコム		

12月4日～12月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
12月7日	木	09:30	豪・貿易収支(10月)	
		11:00	都心オフィス空室率(11月)	
		14:00	景気動向指数(10月)	
		14:00	消費活動指数	
		15:45	スイス・失業率(11月)	
		16:00	独・鉱工業生産指数(10月)	
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(11月)	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		26:00	米・家計純資産(7-9月)	
		29:00	米・消費者信用残高(10月)	
				アトリエはるかが名証セントレックスに新規上場(公開価格:1400円)
		中・外貨準備高(11月)		
12月8日	金	08:50	GDP改定値(7-9月)	
		08:50	国際収支(10月)	
		08:50	貸出・預金動向(11月、日本銀行)	
		09:00	毎月勤労統計(10月)	
		16:00	独・貿易収支(10月)	
		16:00	独・経常収支(10月)	
		18:30	英・鉱工業生産指数(10月)	
		18:30	英・商品貿易収支(10月)	
		20:00	ブ・拡大消費者物価指数IPCA(11月)	
		22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)	
		22:30	米・失業率(11月)	
		22:30	米・平均時給(11月)	
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報値(12月)	
		24:00	米・卸売在庫(10月)	
				決算発表 積ハウス
				印・貿易収支(11月、15日までに)
				中・貿易収支(11月)
		米・暫定予算が失効、債務上限の適用停止期限		
12月9日	土	10:30	中・消費者物価指数(11月)	
		10:30	中・生産者物価指数(11月)	
12月10日	日		中・新規人民元建て融資(11月、15日までに)	
			中・マネーサプライ(11月、15日までに)	
			中・経済全体のファイナンス規模(11月、15日までに)	

■(米)11月ADP雇用統計**6日(水)午後10時15分発表予定**

(予想は+19.0万人) 参考となる10月実績は前月比+23.5万人。ハリケーンの影響がなくなったことが要因。11月については月中の新規失業保険申請件数に大きな変動がないことから、増加数は10月実績を下回る見込み

■(日)7-9月期国内総生産改定値**8日(金)午前8時50分発表予定**

(予想は、前期比年率+1.3%) 参考となる一次速報値は前期比年率換算で+1.4%。アジアや米国向けの輸出好調で外需が寄与した。設備投資も堅調。改定値では個人消費における需要側の統合比率が従来の約5割から3割に低下することから、国内総生産への寄与度はやや改善すると予想されている。また、7-9月期の法人企業統計では設備投資が市場予想を上回っていることから、成長率は一次速報値をやや上回る可能性がある。

■(米)11月雇用統計**8日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+19.8万人、失業率は4.1%) 労働力人口は減少しており、賃金上昇もやや抑制されていることから、10月の雇用統計は決して強い内容ではなかった。11月については建設業、製造業、ビジネスサービス部門の雇用者数は増加するとみられているが、10月に増えた娯楽・観光業の雇用者数は小幅な増加にとどまると予想されており、全体の雇用者増加数は20万人未満にとどまる可能性が高いとみられる。失業率については労働力人口の伸び悩みが予想されており、10月実績と同水準の4.1%になるとみられる。平均時給は前年比+2.5%との見方が多いようだ。

■(米)12月ミンガン大学消費者信頼感指数速報値**8日(金)日本時間9日午前0時発表予定**

(予想は98.9) 参考となる11月の確報値は98.5で市場予想をやや上回った。雇用や景気の先行きに対する楽観的な見方が増えていることが要因。株高の影響もあるとみられている。各種世論調査でトランプ大統領の支持率は低いものの、景況感には影響を与えていないようだ。12月については11月に上昇した反動でやや低下する可能性があるが、市場予想は妥当な水準か。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月4日	2217	モロゾフ	東証1部						
	3070	アマガサ	ジャスダックG						
	3172	ティーライフ	東証1部						
	7956	ビジョン	東証1部						
12月5日	6654	不二電機	東証1部						
	7435	ナ・デックス	ジャスダックS						
	9627	アインHD	東証1部						
12月6日	2353	日駐	東証1部						
	5971	共和工業	ジャスダックS						
	8842	楽天地	東証1部						
	9636	きんえい	東証2部						
12月7日	2163	アルトナー	東証2部						
	6309	巴工業	東証1部						
	7640	トップカルチャ	東証1部						
	9632	スバル興	東証1部						
12月8日	1433	ベステラ	東証1部						
	1928	積水ハウス	東証1部	15:30					
	2301	学情	東証1部						
	2373	ケア21	ジャスダックS						
	2438	アスカネット	マザーズ						
	2751	テンボス	ジャスダックS						
	3071	ストリーム	マザーズ						
	3193	鳥貴族	東証1部						
	3246	コーセーアールイ	東証1部						
	3248	アールエイジ	マザーズ						
	3320	クロスプラス	東証2部						
	3399	山岡家	ジャスダックS						
	3458	シーアールイー	東証1部						
	3524	日東網	東証1部						
	3653	モルフオ	マザーズ						
	3657	ボールHD	東証1部						
	3662	エイチーム	東証1部						
	3733	ソフトウェアサー	ジャスダックS						
	3843	フリービット	東証1部						
	3854	アイル	ジャスダックG						
	3903	gumi	東証1部						
	3917	アイリッジ	マザーズ						
	3955	イムラ封筒	東証2部						
	3988	SYSHD	ジャスダックS						
	4238	ミライアル	東証1部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	6049	イトクロ	マザーズ						
	6097	日ビュホテル	東証1部						
	6387	サムコ	東証1部						
	6535	アイモバイル	マザーズ						
	6656	インスペック	東証2部						
	6696	トランザス	マザーズ						
	6757	OSGコーポ	ジャスダックS						
	6898	トミタ電機	ジャスダックS						
	6966	三井ハイテ	東証1部						
	7265	エイケン工業	ジャスダックS						
	7901	マツモト	ジャスダックS						
	9603	エイチ・アイエス	東証1部						
	9678	カナモト	東証1部		15:00				
	9734	精養軒	ジャスダックS						
9743	丹青社	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月27日	岡三	9201	JAL	中立→強気格上げ	4740
	三菱	6702	富士通	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1100
11月28日	CS	3231	野村不HD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2200→2900
		4543	テルモ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4800→6000
		6869	シスメックス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6900→10000
	JPモルガン	2875	東洋水産	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4000→5200
	SMBC日興	3994	マネーフォワード	1新規	3700
	ゴールドマン	6471	日精工	中立→買い格上げ	1750→1850
	シティ	7459	メディパル	3→2格上げ	-
		9987	スズケン	3→2格上げ	-
	岡三	6506	安川電	中立→強気格上げ	3800→6400
		6923	スタンレ電	中立→強気格上げ	3770→5120
		7276	小糸製	中立→強気格上げ	6650→9140
	三菱	6471	日精工	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1420→2000
	東海東京	8830	住友不	OUTPERFORM新規	5000
11月29日	SMBC日興	5411	JFEHD	2→1格上げ	2330→3000
		8053	住友商	2→1格上げ	1650→1930
	モルガン	6988	日東電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	10000→13500
	大和	6287	サトーHD	2新規	3500
11月30日	JPモルガン	5110	住友ゴム	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1700→1950
	SMBC日興	8304	あおぞら	2→1格上げ	4500→4600
		8379	広島銀	2→1格上げ	1000
		8382	中国銀	2→1格上げ	1500→1600
	ゴールドマン	3099	ミツコシイセタン	売り→中立格上げ	950→1100
	モルガン	7186	コンコルディア	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	540→620
		8303	新生銀	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2000
	岡三	2327	NSSOL	中立→強気格上げ	2550→3200
大和	5401	新日鉄住	2→1格上げ	3380→3610	
12月1日	SMBC日興	4452	花王	2→1格上げ	5560→9100
		4911	資生堂	2→1格上げ	3340→6790
	モルガン	6301	コマツ	OVERWEIGHT新規	4800
	岡三	5020	JXTGHD	中立→強気格上げ	520→685
	大和	3382	7&I-HD	2→1格上げ	5400→5700
	東海東京	2294	柿安本店	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2100→3000
		4527	ロート	OUTPERFORM新規	3570
		4631	DIC	OUTPERFORM新規	5350
		7213	レシップHD	OUTPERFORM新規	1400
		7860	エイベックス	OUTPERFORM新規	2570
		8769	ARM	OUTPERFORM新規	1300
9070		トナミHD	OUTPERFORM新規	6500	

格下げ・売り推奨

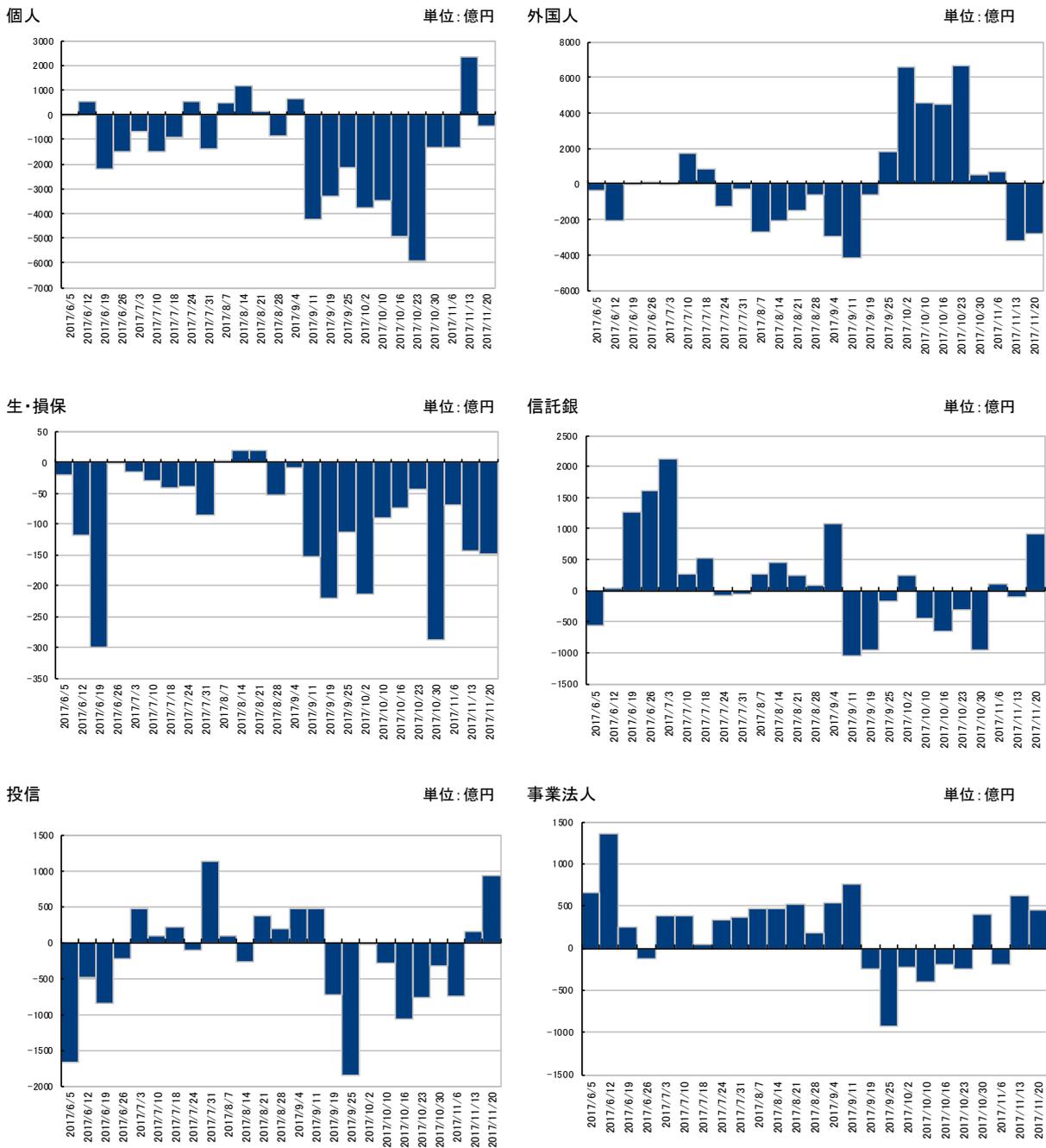
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月27日	UBS	3436	SUMCO	NEUTRAL→SELL格下げ	1750→2600
		4536	参天薬	BUY→NEUTRAL格下げ	1950→1700
	いちよし	6615	UMCエレ	A→B格下げ	-
	シティ	4507	塩野義	1→2格下げ	-
	ドイツ	6146	ディスコ	BUY→HOLD格下げ	27900
		8920	東祥	BUY→HOLD格下げ	3500
11月28日	CS	2413	エムスリー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3900→4100
	JPモルガン	2229	カルビー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4800→4000
		2802	味の素	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2700→2300
	いちよし	3221	ヨシックス	A→B格下げ	2600→3600
		7731	ニコン	A→B格下げ	5200→6500
	ゴールドマン	6301	コマツ	買い→中立格下げ	4000→3700
	シティ	6861	キーエンス	1→2格下げ	-
	みずほ	4189	KHネオケム	BUY→NEUTRAL格下げ	2900→3200
		4917	マンダム	BUY→NEUTRAL格下げ	3250→3800
	三菱	8801	三井不	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2800
11月29日	SMBC日興	6856	堀場製	1→2格下げ	7300
	いちよし	6957	芝浦電子	A→B格下げ	5000
	みずほ	3405	クラレ	BUY→NEUTRAL格下げ	2300
	モルガン	6981	村田製	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	20000→17500
11月30日	SMBC日興	4189	KHネオケム	1→2格下げ	3220→3150
	ゴールドマン	7453	良品計画	買い→中立格下げ	33000→35000
	みずほ	9719	SCSK	BUY→NEUTRAL格下げ	5750→5120
	岡三	5002	昭和シェル	強気→中立格下げ	1360→1520
	大和	6498	キッツ	2→3格下げ	1200→950
12月1日	CS	1878	大東建	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	22000
	JPモルガン	8031	三井物	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1830→1840
	モルガン	5741	UACJ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3100
	岡三	3626	TIS	強気→中立格下げ	3600→4100
		8028	ユニー・F	中立→弱気格下げ	6300
	三菱	3288	オープンハウス	BUY→HOLD格下げ	4600→5700
	野村	5911	横河ブHD	BUY→NEUTRAL格下げ	2280→2570

11月第4週:外国人投資家は総合で売り越し継続

11月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3841億円と売り越し継続となった。現物については売り越し継続となった。また、個人投資家は749億円と売り越しに転じた。

その他、都地銀は71億円、信託は819億円と買い越しに転じた。生・損保は129億円と売り越し継続。投信は1082億円、事法は448億円と買い越し継続となった。自己は、現物、225先物、TOPIX先物買いで2135億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで1975億円増加の2兆5157億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.69%の上昇だった。



単位: 億円

	単位: 億円								
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	17/08/14	▲232	1,160	▲2,057	▲261	466	18	104	465
	17/08/21	97	126	▲1,529	363	518	19	▲155	256
	17/08/28	799	▲861	▲614	194	173	▲54	165	88
	17/09/04	▲120	663	▲2,949	468	532	▲9	1	1,074
	17/09/11	9,785	▲4,253	▲4,173	478	762	▲154	▲70	▲1,044
	17/09/19	6,963	▲3,288	▲588	▲738	▲250	▲221	▲467	▲960
	17/09/25	4,170	▲2,160	1,831	▲1,843	▲921	▲115	▲592	▲180
	17/10/02	▲1,907	▲3,752	6,575	▲15	▲226	▲213	▲337	255
	17/10/10	563	▲3,475	4,594	▲288	▲396	▲91	▲91	▲441
	17/10/16	3,177	▲4,955	4,452	▲1,073	▲203	▲74	▲249	▲648
	17/10/23	1,438	▲5,951	6,704	▲778	▲251	▲43	▲170	▲299
	17/10/30	2,836	▲1,326	529	▲337	400	▲288	▲426	▲953
	17/11/06	2,162	▲1,315	671	▲747	▲200	▲70	▲174	118
	17/11/13	338	2,353	▲3,212	147	617	▲144	▲396	▲103
17/11/20	1,010	▲434	▲2,820	922	452	▲149	▲70	918	

単位: 億円

	単位: 億円								
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
T O P I X 先物	17/08/14	2,088	▲46	▲1,162	▲623	▲0	▲16	▲3	▲227
	17/08/21	▲114	15	▲89	▲24	2	52	56	64
	17/08/28	▲1,731	74	1,035	363	8	6	▲74	373
	17/09/04	▲73	▲102	1,496	127	1	▲35	43	▲1,445
	17/09/11	▲6,048	261	6,143	▲397	3	▲19	90	▲47
	17/09/19	▲3,343	▲97	2,829	705	3	225	▲128	▲204
	17/09/25	▲3,159	225	▲1,293	860	▲3	▲49	63	3,382
	17/10/02	132	1	2,807	▲39	6	▲287	▲2,530	▲195
	17/10/10	▲2,478	90	1,766	▲267	▲2	35	2,482	▲1,728
	17/10/16	▲1,468	▲150	2,242	11	▲1	▲36	281	▲1,096
	17/10/23	▲2,517	143	2,561	▲176	▲2	▲16	▲130	174
	17/10/30	▲847	25	152	18	68	▲94	188	347
	17/11/06	▲592	37	631	520	67	102	▲171	▲746
	17/11/13	2,576	▲37	1,505	▲290	32	10	▲2,970	▲1,022
17/11/20	936	60	▲159	▲187	1	▲44	61	▲645	

単位: 億円

	単位: 億円								
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均 先物	17/08/14	1,417	▲120	▲2,128	799	▲62	37	▲210	202
	17/08/21	508	▲272	▲1,630	964	▲10	▲0	371	63
	17/08/28	750	▲215	▲247	318	▲49	▲289	28	▲207
	17/09/04	938	429	▲1,599	▲26	34	▲8	▲69	177
	17/09/11	▲1,018	▲648	3,982	▲1,738	▲100	▲132	109	▲422
	17/09/19	▲2,080	▲103	5,963	▲2,721	42	▲51	▲419	▲565
	17/09/25	▲924	78	199	544	▲22	▲21	▲23	183
	17/10/02	▲1,383	▲222	1,573	▲831	▲17	0	479	364
	17/10/10	134	109	998	▲337	22	▲5	63	▲789
	17/10/16	▲827	▲469	1,976	▲112	22	▲0	204	▲755
	17/10/23	▲701	170	▲531	371	▲5	▲3	▲248	830
	17/10/30	▲2,708	551	1,423	774	▲35	73	▲70	13
	17/11/06	2,747	210	▲1,590	133	▲77	399	12	▲1,722
	17/11/13	274	33	▲1,807	1,013	1	18	311	284
17/11/20	189	▲375	▲862	347	▲5	64	80	546	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/1終値 (円)
ポエック	9264	JQ S	11/28	670~750	320,000	211,300	750	3,280	野村	2,192
事業内容:	環境・エネルギー関連機器、動力・重機関連機器及び防災・安全関連機器の製造・販売									
幸和製作所	7807	JQ S	11/28	3,220~3,520	150,000	146,900	3,520	7,980	SMBC日興	11,000
事業内容:	福祉用具の製造・販売									
クックビズ	6558	東M	11/28	2,070~2,250	300,000	186,200	2,250	5,280	大和	5,550
事業内容:	飲食業界に特化した人材紹介事業・求人広告事業									
トレードワークス	3997	JQ S	11/29	2,000~2,200	200,000	41,500	2,200	13,600	岡三	14,690
事業内容:	証券システム開発事業とこれらに付帯するFX(外国為替証拠金取引)システム事業及びセキュリティ診断事業									
アトリエはるか	6559	名C	12/7	1,250~1,400	16,000	42,600	1,400	-	岡三	-
事業内容:	ヘアメイク・ネイル等のサロン運営及びシステム開発									
一家ダイニングプロジェクト	9266	東M	12/12	2,250~2,450	159,000	93,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	居酒屋「屋台屋博多劇場」「こだわりもん一家」等の運営、ブライダル事業									
カチタス	8919	東1or東2	12/12	1,500~1,640	0	21,056,300	-	-	大和、みずほ、MUMSS	-
事業内容:	戸建の空き家を中心に買取り、リフォームにより再生して販売する中古住宅再生事業									
SGホールディングス	9143	東1or東2	12/13	1,540~1,620	0	71,582,900	-	-	大和、MUMSS	-
事業内容:	一般貨物自動車運送事業等を行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等									
グローバル・リンク・マネジメント	3486	東M	12/13	2,320~2,620	184,000	184,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	投資用マンションの企画・開発・販売、販売物件の管理等									
ヴィスコ・テクノロジーズ	6698	JQ S	12/13	4,720~4,920	85,000	113,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	画像処理検査装置の製造・販売									
マツオカコーポレーション	3611	東1or東2	12/13	2,420~2,600	1,195,000	450,000	-	-	野村	-
事業内容:	アパレル品のOEM製造									
アルヒ	7198	東1or東2	12/14	1,150~1,340	0	18,040,300	-	-	野村	-
事業内容:	フラット35を中心とする住宅ローンの貸付及び回収を行うモーゲージバンク事業									
エル・ティー・エス	6560	東M	12/14	630~680	500,000	150,000	-	-	大和	-
事業内容:	RPA・AI・ビジネスプロセス可視化等を活用し、企業変革と働き方改革を推進するプロフェッショナルサービスの提供及び企業のIT人材不足を解消するマッチングプラットフォーム「アサインナビ」の提供									
HANATOUR JAPAN	6561	東M	12/15	1,900~2,000	1,000,000	1,550,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	訪日外国人向けツアーの地上手配を中心とする旅行事業、貸切バス・免税販売店・ホテル等施設の運営事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/1終値 (円)
イオレ	2334	東M	12/15	1,750~1,890	140,000	115,000	-	-	SBI	-
事業内容:	グループコミュニケーション支援サービス「らくらく連絡網」及びプライベートDMPサービス「pinpoint」を中心とするインターネットメディア関連事業									
ジーニー	6562	東M	12/18	1,220~1,350	1,023,000	285,000	-	-	野村	-
事業内容:	インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」を主軸としたアドテクノロジー事業									
ナレッジスイート	3999	東M	12/18	1,800~2,000	240,000	55,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	クラウドコンピューティング形式で提供されるグループウェアを含むSFAやCRM等の営業支援システム開発・販売									
すららネット	3998	東M	12/18	1,900~2,040	110,000	115,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	オンライン学習教材「すらら」サービスの提供									
歯愛メディカル	3540	JQ S	12/18	3,210~3,300	0	1,000,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療関係者向け通信販売事業等									
みらいワークス	6563	東M	12/19	1,700~1,840	170,000	44,000	-	-	SBI	-
事業内容:	コンサルタントのビジネスマッチングサービス「FreeConsultant.jp」の運営等									
オプトラ	6235	東1or東2	12/20	1,420~1,460	4,200,000	3,000,000	-	-	大和	-
事業内容:	光学部品等表面に各種機能膜を成膜(コーティング)する光学薄膜装置の製造・販売									
森六ホールディングス	4249	東1or東2	12/20	2,610~2,700	1,228,000	2,172,000	-	-	野村	-
事業内容:	化学製品全般の販売を行うケミカル事業ならびに自動車四輪部品、二輪部品の製造販売を行う樹脂加工製品事業									
プレミアグループ	7199	東2	12/21	-	60,000	4,780,000	-	-	野村	-
事業内容:	オートクレジットを中心としたファイナンス事業、ワランティ(自動車保証)事業、各種サービスの企画及び提供等を行う子会社及び関連会社事業の管理運営									
ミダック	6564	名2	12/22	1,200~1,300	182,000	150,000	-	-	岡三	-
事業内容:	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分。一般廃棄物の収集運搬、中間処理									
ABホテル	6565	JQ S・名2	12/25	-	260,000	460,000	-	-	大和	-
事業内容:	ホテル事業									
要興業	6566	東2	12/25	-	2,000,000	2,476,300	-	-	野村	-
事業内容:	一般・産業廃棄物の収集運搬・中間処理、リサイクル事業									
オプティマスグループ	9268	東2	12/26	-	270,600	1,340,600	-	-	野村	-
事業内容:	海外自動車ディーラー向け中古自動車輸出に係る自動車総合サービス事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	3195	3192.25	2974.5	1815	鉄建	3350	3327.5	3255
1963	日揮	1969	1887.75	1791.5	2120	LIFULL	943	769	887
2204	中村屋	4990	4965	4845	2266	六甲バター	2701	2556.75	2582.5
2379	ディップ	2989	2391.5	2710.5	2424	プラス	1130	1099.75	989.5
2674	ハードオフ	1258	1098	1141	2818	ピエトロ	1706	1632.25	1660
2874	ヨコレイ	1128	1090	1060	3091	ブロンコB	3160	2691.25	3050
3093	トレファク	1038	827	957.5	3099	三越伊勢丹	1286	1214.25	1177
3313	ブックオフ	819	798	815.5	3863	日本紙	2143	2098	1975.5
4044	セ硝子	2485	2437.5	2337.5	4312	サイバネット	722	718	719
4508	田辺三菱	2409	2382.25	2165	4523	エーザイ	6497	6062	6323
4709	ID	1320	1246	1024.5	4725	CACHD	1063	1042	967.5
4812	ISID	2387	2362.25	2085.5	4985	アース製薬	5770	5712.5	5260
5401	新日鉄住金	2790	2531.75	2350	5440	共英製鋼	2023	1911.75	1868
5943	ノーリツ	2156	2152.75	2057.5	5946	長府製	2693	2679.5	2579.5
6584	三桜工	841	824.5	751	6755	富士通ゼ	2388	2376.25	2325
7182	ゆうちょ銀行	1434	1390.25	1296.5	7201	日産自	1089	1081.5	1056.5
7451	三菱食品	3480	3460	3093	7605	フジコーポ	2183	2121	2014
7844	マーベラス	1028	1018.5	977.5	7860	エイベックス	1634	1593.25	1469
8088	岩谷産	3390	3361.25	3222.5	8253	クレセゾン	2154	2068	1926
8289	OLYMPIC	588	583.5	553	8308	りそなHD	598.7	598.5	509
8344	山形銀	2492	2463.75	2210	8383	鳥取銀	1775	1771.75	1769.5
8387	四国銀	1588	1575	1370	8392	大分銀	4450	4320	3705
8411	みずほ	203.7	202.5	183.5	8530	中京銀	2318	2315.75	2315
8586	日立キャピ	2762	2759.25	2387.5	8609	岡三	685	681.25	603.5
8713	フィデアHD	205	204.25	177.5	8729	ソニーFH	1893	1835	1587.5
8766	東京海上	5123	4836.75	4252	8798	アドクリ	1955	1923.25	1650
8804	東建物	1559	1541.75	1391.5	8835	太平洋発	1014	977.5	955
9005	東急	1795	1665	1667	9041	近鉄GHD	4380	4257.5	4265
9048	名鉄	2766	2628.75	2750	9107	川崎船	2912	2905	2700
9115	明治海	465	448.5	396	9413	テレ東HD	2452	2428	2280.5
9466	アイドマMC	717	703.75	650	9535	広ガス	365	358	340
9715	トランスコスモス	2853	2552.25	2692	9742	アイネス	1130	1110	1101
9948	アークス	2606	2554.5	2546	9979	大庄	1685	1660.75	1616.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2288	丸大食	491	503.5	492	2432	ディーエヌエー	2424	2627	3018.5
2767	フィールズ	1252	1282.25	1326	3186	ネクステージ	836	1337.25	965
3632	グリー	728	831.25	740	4825	WNIウェザー	3390	3687.5	3469
4974	タカラBIO	1485	1538.25	1493.5	4977	ニッタゼラチン	776	777.5	815
6335	東京機	600	710	605	9046	神戸電鉄	3820	3942.5	3860
9438	エムティーアイ	664	665.25	687.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会:日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

